

上田市ごみ減量・再資源化施策 の取組と成果について

可燃ごみの現状

総括事項

- 平成25年度から29年度まで5年連続減少

H25と29実績比較 約 Δ 1,340t

うち家庭系 約 Δ 1,540t

うち事業系 約+ 200t

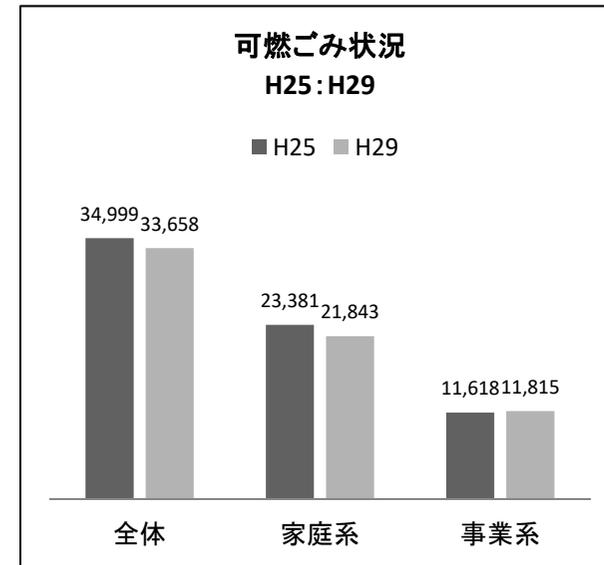
家庭系ごみの減量内訳

- ①人口減少(Δ 4,041人) \rightarrow 約600t
- ②生ごみ堆肥化 \rightarrow 約500t
- ③分別の適正化 \rightarrow 約440t

1人1日当り(H25 \rightarrow H29)

可燃全体 595g/人日 \rightarrow 583g/人日= Δ 12g/人日

うち家庭系 397g/人日 \rightarrow 378g/人日= Δ 19g/人日



生ごみ排出量(推計)

総括事項(続き)

・平成29年度

可燃ごみに含まれる生ごみ量(=40%) 13,470t

うち家庭系生ごみ量 8,740t

1人1日当り排出量 151g/人日

1世帯1日当り排出量 377g/世日

うち事業系生ごみ量 4,730t

生ごみ減量の取組

自分のごみは自分で始末する原則に立ち、自己処理推進策を展開。

- ①ごみ減量化機器補助拡充(H27以降～)
補助率1/2→4/5 上限機器3→5万円 容器3→5千円
- ②市民協働による段ボールコンポストを普及
- ③大型処理機によるモデル事業の実施
- ④小中自校給食校の調理くずの堆肥化
- ⑤乾燥生ごみを堆肥化し直売所産品と交換するやさいまる事業
- ⑥生ごみ出しません袋の頒布。

生ごみの排出抑制効果

これらの継続した取組により、生ごみは平成25年度から29年度までの5年間で約500t排出抑制されたと推計

①ごみ減量化機器	1,829基	287t
②段ボールコンポスト	4,437個	152t
③大型処理機	2台	10t(H28.3～)
④自校給食調理くず堆肥化	6校1保	36t
⑤乾燥生ごみ回収		<u>5t(H27.5～)</u>
合計		490t

事業系(宿泊、飲食、小売事業者の一部)

許可業者直接収集後、域外養豚業者へ給餌→約400t/年

これまでの取組の評価

- 個々の家庭での取組のため、市の関わり方など事業としてのカタチが見えにくいですが、減量意識の高い人が自律的に自己処理に取り組んでいるため、持続的な排出抑制効果が働いている。
- 補助の拡充や地道な啓発などが実践者の着実な増加を牽引している。
- ごみ減量・再資源化事業の総合的取組により、H28年度上田市は1人1日当り排出量において、人口10万以上50万未満都市(特別区を除く)237都市中24位と上位にある。県内では19市中8位。

8位上田市778g 1位東御市605g 2位駒ヶ根市657g 3位佐久市679g
16位長野市915g 19位松本市1,046g 長野県822g

塩田地区での生ごみ堆肥化 モデル事業の総括

①目的

生ごみの再資源化、地域内循環の仕組みづくりなど。

②概要

H19～20にかけて、市が収集したモデル地区約380世帯(塩田地区と中央地区)の家庭系生ごみを民間施設(=2.5t/日)で堆肥化したもの。他に施設設置者が独自に事業系生ごみを受け入れ。

③評価

- ・可燃ごみ減量に一定の効果を認めた。(2年間で約900tを受入。うち家庭系130t)
- ・悪臭・汚水が発生するなど施設構造と運営面に課題あり、近隣住民の生活環境に影響があった。
- ・生ごみだけで生産された堆肥のため、成分の安定保持、水分調整に課題があった。
- ・生ごみ分別収集への自治会理解・協力が進まなかった。
- ・施設の状態から事業拡大は望めず、地域内循環システムの構築など新たな展開には至らなかった。